

日本退職教職員協議会
各単会 会長様

日本退職教職員協議会
会長 西澤 清

「安倍 9 条改憲 NO！憲法を生かす全国統一署名」のとりくみ要請

日頃のとりくみに敬意を表します。

9月28日、安倍首相は臨時国会冒頭での解散に踏み切り、10月22日投開票で衆議院選挙が行われました。残念ながら自公で3分の2を占める結果となりましたが、だからこそ、国会内の立憲野党と結びあいながら、全国の地域・職場で、安倍政権の憲法破壊に対しNO！を突きつける、広範な市民によるたたかいをつくりださなくてはなりません。

自民党が公表した衆院選公約のなかには、憲法9条、教育の無償化、緊急事態への対応、参院選挙区の合区解消を重点項目として示しながら憲法改「正」をめざすことが盛り込まれています。今年5月3日に公然と掲げられた安倍首相の「2020年改憲」をめぐる動きは、重大な局面に立ち至っていると言えます。

平和フォーラムは「戦争をさせない1000人委員会」に結集しつつ、「総がかり行動」運動を継続してきました。日退教も日教組とともに、全国各地で、この行動・運動にとりくんできました。この蓄積を基礎としつつも、改憲を阻止するために、これまでの「総がかり行動」運動を質・量ともに超える「総がかり」の連帯・共同の創出が求められています。こうした情勢を踏まえ、9月に発足した「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」が「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」を呼びかけ、全国展開を行っています。3000万筆という目標設定は、この署名運動を通じて改憲反対の世論を具体的に組織するということです。（今回の衆議院選挙、政党名で投票する比例区（全176議席）は、自民が1856万票、公明党は698万票、日本維新339万票で3党派合わせて2890万票にのぼります。国民投票での過半数を3000万票と見ればまさに脅威の数字です。また「草の根の改憲運動」は「憲法改正を実現する1000万人ネットワーク（実動・日本会議）」がすでに賛同署名を進めています。）

日退教も、この全国署名に全力を挙げてとりくみ、改憲阻止に向けた行動をつくりだしていきたいと考えます。つきましては、以下のように提起いたしますので、積極的なとりくみをいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

- 1 名称 「安倍 9 条改憲 NO！憲法を生かす全国統一署名」
- 2 集約日 2018 年 3 月 16 日（金）
- 3 目標数 各単会組織人員の 5 倍（会員一人 5 筆）
- 4 とりくみ (1) 署名用紙は日退教事務局あてに送付してください。

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 5 階

日本退職教職員協議会

同封の署名用紙は送付先が「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」となっていますが、可能な限り日退教へ送るようお願いいたします。

(HP日退教にアップした署名用紙は送り先を日退教にしてあります。)

- (2) 署名用紙は各単会 10 枚～50 枚送付します。不足分はコピー（署名面のみで可）・印刷してください。HP日退教からも署名用紙をダウンロードできます。
- (3) 署名用紙は原本を送ってください（コピーは不可）。
- (4) 現職組合や県平和運動センターなどからの要請もあると思われます。積極的な協力をお願いします。それらの組織へ提出された分は次ページ報告用紙で筆数（枚数でなく）を報告ください。
- (5) 街頭での署名獲得行動を行う場合は、チラシ、のぼり旗などの宣伝資材を送ります。日退教事務局へ要請ください。